

令和5年度

新たな地域コミュニティに おける地区公民館活動に ついて

新たな地域コミュニティにおける地区公民館活動について

公民館活動は、昭和21年に始まり、80年近く経過しました。この間、公民館は地域の人々の最も身近な学習や交流の場として、ひとびとの生活や地域に活力と潤いを与えるとともに、地域課題を地域で考え解決に導く地域づくりの基盤として重要な役割を果たしてきました。これは将来も変わるものではないと考えています。

しかしながら、時代背景や社会構造、人々の意識など社会を取り巻く環境が大きく変化し、地域が抱える課題や公民館に求める住民のニーズも変化・多様化しており、それぞれの地域に合った組織や取り組みが求められています。

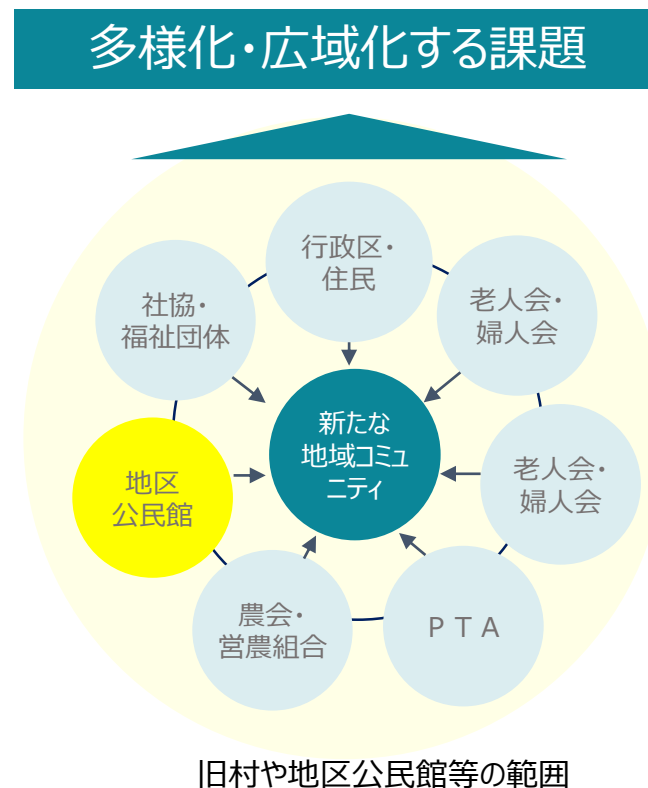
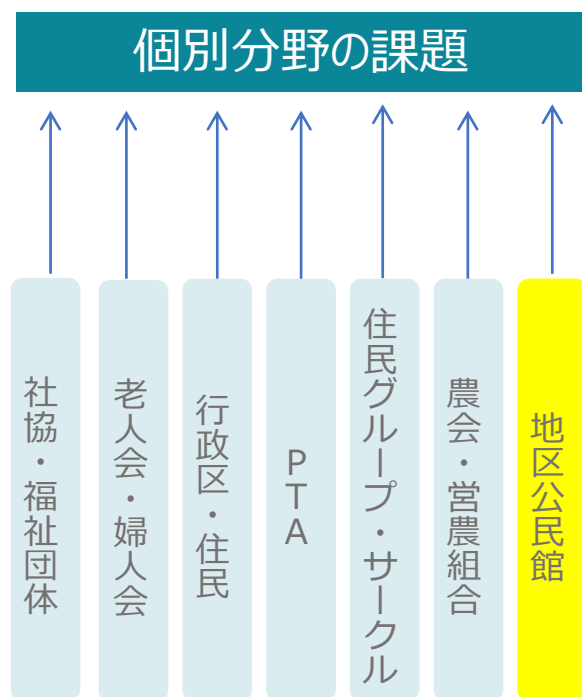
本市においても、人口減少等により公民館役員の担い手がなく、活動を一時休止せざるを得ない地区公民館が出てきている状況もあり、持続可能な公民館活動の在り方について見直しが必要です。

そのような中、本市の新たな地域コミュニティの検討は、自治活動等を従来の行政区の枠組みを超えて広域で連携して行うことで活動の継続や活性化につなげようとするものです。

この地域コミュニティの枠組みの中で、地区公民館活動を地域活動等と一体的に行うことで、より効果的・効率的に地域住民の学びや交流の機会の創出、地域課題の解決につながり、将来も公民館活動が継続・発展し、地域の活性化を目指すことができると考えています。

地域づくりの実行組織の必要性

- 多様化する住民ニーズや広域化する課題が増加
- 従来の縦のつながりの関係から、横のつながりの関係を築くことが大切
- 行政区の枠組みを超えた**広域の範囲**で**地域づくりの実行組織**が必要



横の「つながり」が薄く、効果が限定的、各団体の機能低下や団体の解散が見受けられる

それぞれが持ち味を活かしながら「つながる」ことで効果を上げる事務局を設け、持続性を高める

新たな地域コミュニティ 目指す姿

【新コミュとは】人口減少や少子高齢化の影響でこれまで地域活動を担ってきた行政区や地域団体の機能低下が危惧される中、旧村や旧小学校などの広域で連携して「新たな地域コミュニティ」を立ち上げ、若者や女性など多様な人材の参画を促し、活動を多彩にしながら、地域課題の解決など元気で楽しく住みやすい地域を目指す取り組み

ポイント1 行政区を越えた広域で連携



ポイント2 若者や女性も活躍



新たな地域コミュニティの活動例(イメージ)



現状把握
活動整理

地域のありたい姿

多様な人材の参画
多彩な活動の展開

地域課題の解決
資源継承・活性化

新たな地域コミュニティに期待する機能

- 新たな地域コミュニティ組織にはできる機能から備えていただくこと期待
- 推進にあたっては行政の担当部局や社会福祉協議会など関係機関と連携

①地域防災（まもる）

地域防災計画の策定、避難所運営マニュアルの作成、防災訓練、防災リーダー育成、被災体験の共有など



④生涯学習（まなぶ）

多世代が集う取り組みの企画・開催（文化祭、運動会など）、地域の歴史文化を学ぶセミナーの開催など



②長寿福祉（ささえる）

サロンやカフェの開催、高齢者の見守り、生活相談窓口の設置、買い物や移動支援、福祉委員や民生委員との連携など



⑤関係人口（つなげる）

地域ファンづくり、空き家活用（空き家の発掘、シェアハウスなどお試し住宅の運営）、移住希望者のサポート、体験交流イベントなど



期待する
6つの
機能

③こども（はぐくむ）

こどもの居場所づくり・地域版学童保育、登下校の見守り・声かけ、こども食堂、ふるさと教育、地域体験など



⑥地域創生（かせぐ）

地域資源を活用した収益事業（ふるさと納税の返礼品等）、多面的機能支払交付金等の広域化、労働者協同組合の検討など、財源確保の取組



ポイント

○インターネットやSNSを活用するなどして共感の輪を広げる
○女性、若者などの参画を進め、プレイヤーの発掘や育成に務める

ポイント

個々の行政区で行った方が効果的なもの、狭い範囲で支え合った方が効果を期待できるものは、これまでどおり行政区として取り組む

地域コミュニティ活動交付金

- 地域コミュニティ設立支援補助金と自治公民館活動交付金を一体化
- 地域の裁量を高め、地域が主体的に行う課題解決を柔軟に支援 (R7から全市域で展開予定)

ベース分

多様なつながりづくり事業

若者、女性等の多様な地域住民が集う場づくり及び地域社会を担う人づくりに関する取組に係る経費

- 1,000円/世帯×世帯数
- 小規模加算 (人口規模に応じた加算)



子どもや若者が主体となった活動

場づくり・人づくり

加算分①

持続可能な地域づくり事業

地域マネージャーの設置及び活動に係る経費
地域防災、地域福祉、子育て支援、生涯学習、移住・定住の促進等地域課題の解決に関する取組に係る経費

- 地域マネージャーの配置 (最大125万円)
- 地域課題を解決する事業 (15万円)



地域マネージャー配置

地域課題の解決

加算分②

複合型地域プロジェクト事業

複数の地域資源及び地域課題を掛け合わせ、新たな主体の参画を促進しながら行う地域課題の解決に関する取組に係る経費

- 1 地域コミュニティ組織あたり 10 万円



赤米×子ども交流

多彩な活動・多様な参画

効果

地域の裁量を高め、地域課題の解決や小規模集落支援を強める

目指す姿

多様なプレイヤーが関わる多彩な地域活動により、活力ある持続可能な地域

今後の公民館活動および支援策等について

これまで

これから

公民館活動

- 地区公民館
- 各町の公民館連絡協議会

- 新たな地域コミュニティ
- 各町の公民館連絡協議会はなくなる

- 人権に関する学習、地域課題の学習、健康づくり事業、住民交流事業、地域文化の伝承事業、住民サークルの育成など

支援施策等

- 中央公民館及び地域公民館等の独自事業や研修等の案内など情報提供

※人権に関する学習、地域課題の学習、健康づくり事業、住民交流事業、地域文化の伝承事業、住民サークルの育成など

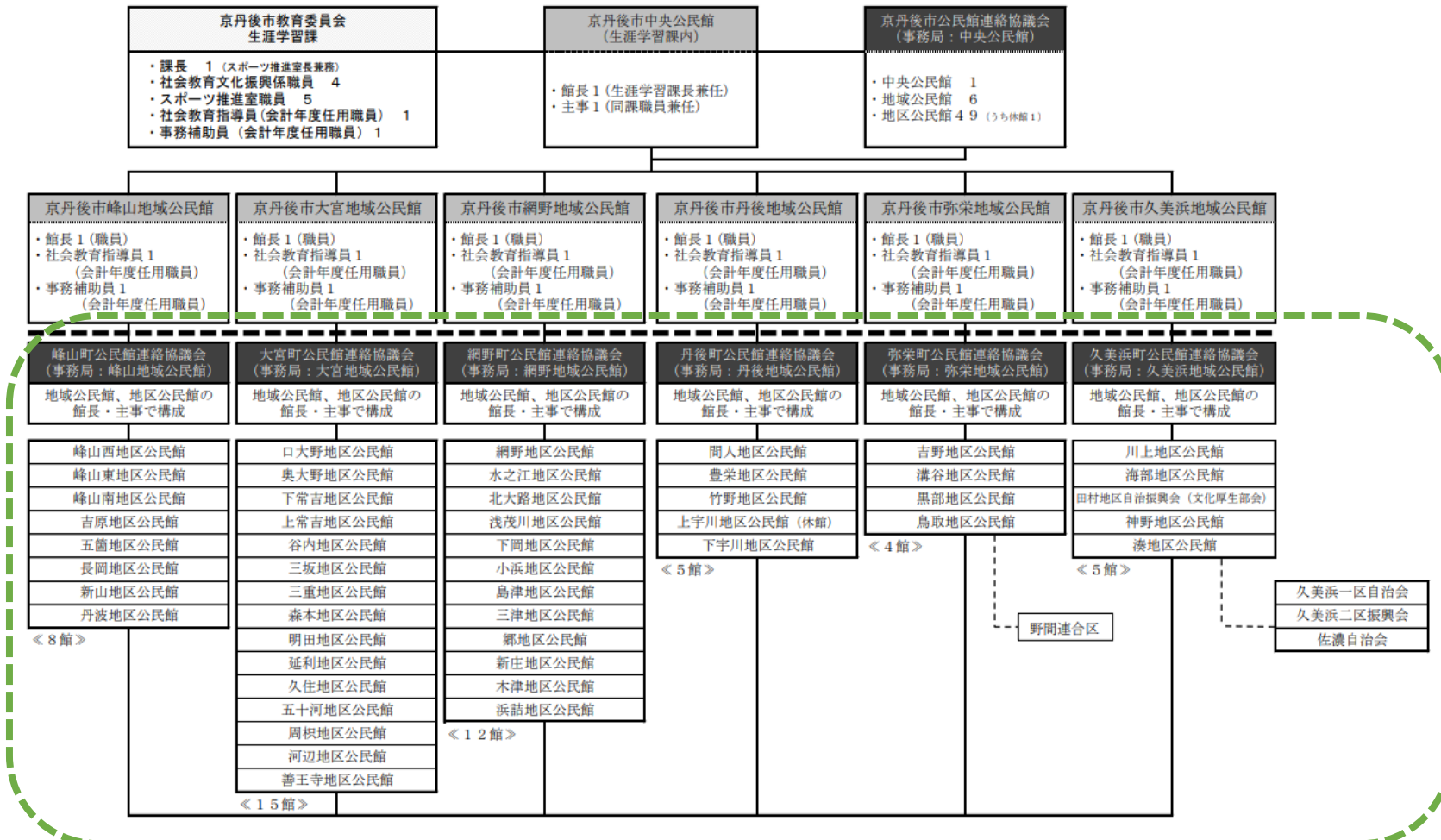
- 地区公民館（新たな地域コミュニティ）で実施する生涯学習活動への連携・協力

※講師の派遣相談、事業実施に関する相談・助言など

- 自治公民館活動交付金

- 地域コミュニティ活動交付金

令和5年度京丹後市公民館組織体制

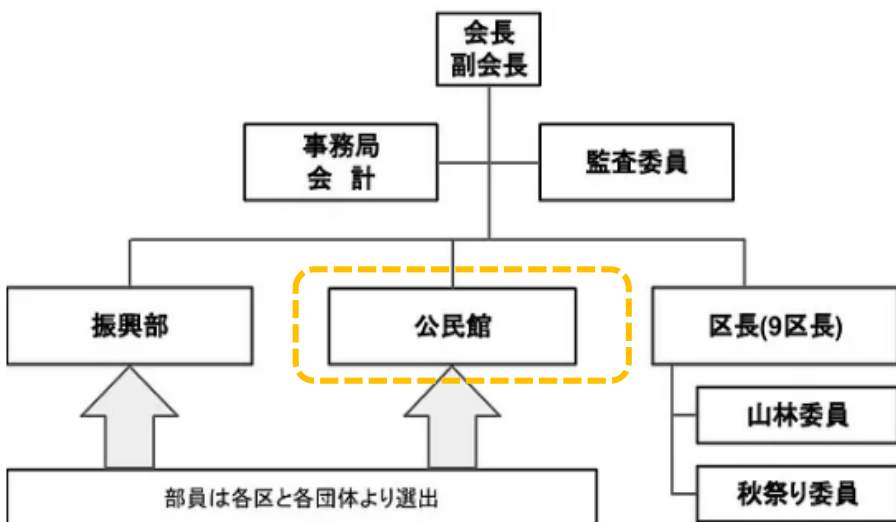


※令和7年度の全市での新たな地域コミュニティの発足に伴い、各町公民館連絡協議会はなくなりますが、地区等での公民館活動は、新たな地域コミュニティにおいて継続することになります。移行した地域：令和5年度久美浜一区自治会、久美浜二区振興会、佐濃自治会、野間連合区、令和6年度移行予定の地域：丹後町豊栄地域、弥栄町吉野地域

【事例】久美浜一区自治会

構成する行政区 向町区、十楽区、仲町区、土居区、東本町区、西本町区、新町区、新橋区、栄町区 ※計9区
人口／高齢化率 1,580人／37.41%

1. 運営体制



久美浜一区自治会 組織図 (出典：久美浜一区自治会ホームページ)

- 各部に部長を設置
- 公民館部には館長や主事に値する役員を配置

2. 効果



新たに開催されたJazzコンサート

- 地域内の人材とのつながりが多様になり、連携が強まったことで、新たな主体の参画を促進できた
- 自治公民館活動が活性化した